

# 千葉市新港学校給食センター維持管理運営長期包括事業

入札説明書等に関する質問への回答（第1回）

令和6年6月14日

千葉市

入札説明書に関する質問への回答

No.	頁	章	節	細節	項目	項目名	質問内容	回答
1	23	別紙2	1			委託料の構成	令和7年2月下旬～令和8年3月までの引継等業務期間に発生するSPC設立費用やSPCの運営費は委託料Aに含まれますでしょうか。	ご理解のとおりです。
2	23	別紙2	1			委託料の構成	維持管理・運営開始までに必要となる引継等業務に係る費用とございますが、令和7年10月～令和8年3月に発生する費用が対象になるという理解で宜しいでしょうか。	引継等業務に係る費用は、契約時から令和8年3月までに発生するSPC設立費等も含めた、引継ぎ等に必要な費用が対象となります。
3	34	別紙3	4			サービス対価の減額	「不履行が市の責めに帰すべき事由又は不可抗力若しくは法令変更による場合には、減額ポイントを計上しない。」とありますが、「事業者の予見をしえないトラブルや事業者の帰責範疇を超えるもの」も減額ポイントを計上しない事由に該当するかと存じます。追記頂けませんでしょうか。施設が15年以上経過しているため、適切に維持管理を行っていてもボイラーのトラブルや中央監視装置の不作動による設備の停止など、施設不稼働の要因をすべて予見することは不可能です。	入札説明書の記載のとおりとします。なお、要求水準書資料12において更新を求めている項目について、善管注意義務を果たした適切な管理運営を行っていたにも関わらず更新が発生した場合には市にて実施・費用負担するとともに、その対応に起因して発生したトラブルについては、市の責任のため、減額対象とならないものと考えます。

要求水準書に関する質問への回答

No.	頁	章	節	細節	項目	項目名	質問内容	回答
1	34	4	1	(5)		大規模修繕の考え方	「市は、事業者にて実施した定期的な保守・補修・修繕履歴等を確認した上で、事業者の帰責範疇を超えるものと合理的な理由により認定した場合は、大規模修繕の負担割合の協議に応じるものとする。」とありますが、大規模修繕のみならず、事業期間中の修繕を事業者の負担としていることから、「事業者の帰責範疇を超えるものと合理的な理由により認定した場合は、すべての修繕の負担割合の協議に応じるものとする。」と変更していただけませんか。	要求水準書の記載のとおりとします。 なお、要求水準書 資料12で補修若しくは修繕と記載している項目について、善管注意義務を果たした適切な管理運営を行っているにも関わらず老朽化により更新が必要となった場合には、基本的には市にて負担します。
2	資料12					資料12（参考） 修繕更新費の設定	表中の「考え方」で「補修若しくは修繕にて対応」となっている項目で更新が必要となった場合は、市側でご負担いただけるとの理解でよいのでしょうか。	基本的には、ご理解のとおりです。 善管注意義務を果たした適切な管理運営を行っているにも関わらず老朽化により更新が必要となった場合には、基本的には市にて負担となります。 なお、提案時により良い提案として補修若しくは修繕となっている項目を更新として提案いただくことは可能です。
3	資料12					資料12（参考） 修繕更新費の設定	表中の「考え方」で「事業期間中に更新を行う」となっている項目でも「更新」が不要となる場合や、「修繕」となっている項目でも「更新」が必要となる場合も長い事業期間では生ずると想定されます。 修繕や更新はあくまで参考であり、事業者が現状に合わせて提案できるとの認識でよいのでしょうか。	要求水準書 資料12の表中の考え方は、本件施設の劣化調査を踏まえた長期修繕計画より、本事業の事業期間中に「補修若しくは修繕」又は「事業期間中に更新」が必要となると本市が想定しているものです。そのため、事業者にて事業期間中の本件施設の性能機能を維持し、かつ事業終了後1年以内は修繕更新が発生しない長期修繕計画を提案ください。
4	資料12					①建築・建築設備	No.12、22、48、57、62、71の建具（OP塗装）で「事業期間中に更新を行う」とありますが、建具本体ではなく、塗装の更新を行うことを想定しているのでしょうか。	ご理解のとおりです。

要求水準書に関する質問への回答

No.	頁	章	節	細節	項目	項目名	質問内容	回答
5	資料12					①建築・建築設備	No.15天井（EP-G塗り）で「事業期間中に更新を行う」とありますが、天井材ではなく、塗装の更新を行うことを想定しているのでしょうか。	ご理解のとおりです。
6	資料12					①建築・建築設備	No.17壁（ビニルクロス張り）で「事業期間中に更新を行う」とありますが、壁材ではなく、ビニルクロスの更新を行うことを想定しているのでしょうか。	ご理解のとおりです。
7	資料12					①建築・建築設備	No.24仮設（内部足場）で「事業期間中に更新を行う」とありますが、内部作業用の仮設足場を備品として購入するということでしょうか。また作業に応じてリースでの調達を行うことは可能でしょうか。	仮設（内部足場）は、天井・壁等高所での修繕・更新があることから、その際工事に使用する内部作業用の足場となります。実施方法・調達方法は事業者の提案に委ねるものとします。
8	資料12					①建築・建築設備	No.10 外部雑（ドックシェルター）で「事業期間中に更新を行う」とありますが、更新の範囲は事業者で提案できるのでしょうか。	外部雑（ドックシェルター）は、事業期間中にドックシェルター一式の更新を想定しておりますが、範囲は事業者の提案に委ねます。
9	資料12					①建築・建築設備	No.41 建具（OP塗装、シートシャッター）で「事業期間中に更新を行う」とありますが、更新の範囲は事業者で提案できるのでしょうか。また、修繕か更新は状況に応じて事業者が提案できるのでしょうか。	No.41の建具（OP塗装、シートシャッター）は、それぞれ、建具（OP塗装）、建具（シートシャッター）を表します。更新の範囲については、事業者の提案に委ねます。
10	資料12					②電気設備	No.3 盤類（電力量計：60A, 120A）で「事業期間中に更新を行う」とありますが、電力量計のみ更新すれば良いのでしょうか。	ご理解のとおりです。

要求水準書に関する質問への回答

No.	頁	章	節	細節	項目	項目名	質問内容	回答
11	資料12					②電気設備	「補修若しくは修繕に加え、事業期間中に更新を行う」・「事業期間中に更新を行う」との記載があります。 本事業では、「更新」の有無に関わらず修繕が必要となった場合では、事業者が修繕しなくてはならないことから、同様の意味として捉えて差支え無いのでしょうか。	ご理解のとおりです。いずれも事業期間中に更新を見込むとともに、必要な場合は補修若しくは修繕等を行ってください。
12	資料12					③衛生設備	No.19、20で蒸気配管付属品は見込まれておりますが、蒸気配管本体や蒸気還り管の修繕項目がございません。修繕履歴からも多く発生していることから、必要かと思えます。市では、資料12とは別に経常修繕として実施することを想定されているのでしょうか。またその範囲が事業者の想定を上回った場合には、協議頂けるとの認識でよいのでしょうか。	要求水準書 資料12は、本事業の修繕更新費の設定にあたり、主な項目を示しています。よって資料12にない設備機器等を含めて、修繕対応については事業者にて実施してください。 要求水準書資料12において更新を求めている項目について、善管注意義務を果たした適切な管理運営を行っていたにも関わらず更新が発生した場合には市にて実施・費用負担することを想定しています。 ただし、事業者が要求水準書資料12の項目について、更新となっている項目を修繕とした場合に更新が発生した際の費用負担は事業者にて負うものとします。
13	資料12					④空調等設備機器	No.5の空調屋外機は修繕となっておりますが、No.6～9の屋内機は更新となっております。一般的には、屋外機・屋内機をセットで更新します。よって、本件でも屋外機・屋内機をセットで更新を行うこととなりますが、項目を変更してもよいのでしょうか。また、修繕から更新に変更しコスト増となった場合は、協議頂けるとの理解でよいのでしょうか。	要求水準書 資料12にて「補修若しくは修繕にて対応」としているものは、市として補修若しくは修繕を想定しているものですが、空調機のように屋外機と屋内機をセットで更新することが効率的・効果的である場合にあっては、本業務内での実施を含めて提案に委ねます。 ただし、提案に係る費用は事業費に見込まれるものとします。

様式集に関する質問への回答

No.	頁	章	節	細節	項目	項目名	質問内容	回答
1	2	第1	3	(6)		入札及び提案に関する提出書類	参加グループの構成企業の企業名を特定又は推測できる表記及びロゴ等の表示は、一切しないこと、との記載がございますが、参加グループに属さない企業を提案書内で記載する場合は、固有名詞を表記しても問題ないでしょうか。	ご理解のとおりです。
2	様式8					参加資格確認申請書	添付書類の納税証明書「国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）」は、「その3の3」を提出すればよいという理解でよろしいでしょうか。また、原本の提出は不要との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。 原本の写しによる提出を可とします。
3	様式8					参加資格確認申請書	市・県民税（法人市民税）に関しては、参加申請する所在地における市・県民税に係る証明書を提出するという理解でよろしいでしょうか。また、原本の提出は不要との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。 原本の写しによる提出を可とします。
4	様式12					入札価格内訳書	1食単価は小数点第何位まで記入すべきかご教示いただけますでしょうか。	1食単価は、1円単位としてください。
5	様式17-2③					委託料C（変動料金）の内訳書	1食単価は小数点第何位まで記入すべきかご教示いただけますでしょうか。	No.4の回答を参照してください。
6	様式15-6					(6) その他運営業務	明確なお題や評価ポイントの記載がなく、何を記載すべきかの判断が困難です。そのため具体的にどのような内容を記載すればよいかがご教示願います。	落札者決定基準：運営業務に関する提案の(1)～(5)までの審査項目及び評価ポイントに当てはまらない、運営業務に関する事項の提案であれば、特に制限は設けていません。
7	様式17-5					(5) その他事業計画	明確なお題や評価ポイントの記載がなく、何を記載すべきかの判断が困難です。そのため具体的にどのような内容を記載すればよいかがご教示願います。	落札者決定基準：維持管理業務に関する提案の(1)～(4)までの審査項目及び評価ポイントに当てはまらない、維持管理業務に関する事項の提案であれば、特に制限は設けていません。

基本協定書（案）に関する質問への回答

No.	頁	章	節	細節	項目	項目名	質問内容	回答
1	2	第4条				事業者の設立	SPCの機関設計として取締役会を設置するかどうかは事業者の提案としても宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。

包括委託契約書（案）に関する質問への回答

No.	頁	章	節	細節	項	目	項目名	質問内容	回答
1	2	1	第6条	(3)			契約の保証	履行保証保険を付保する場合、保険の契約者が事業者だけでなく、代表企業自らが保険契約者となることは可能でしょうか。	履行保証保険は当該包括委託の契約相手方である事業者が契約することを要しますが、やむを得ない事情があると市が認めた場合は、市のために保険金請求権に対して質権を設定することを条件に可とします。この場合、契約締結時に必要な文言の修正を行います。
2	13	6	第47条	5			解除の効果	解除の日が属する年度の業務履行に対応する委託費の10分の1に相当する金額に消費税及び地方消費税は含まれますでしょうか。	消費税及び地方消費税は含まれます。
3	15	10	第55条				公租公課の負担	現在、維持管理・運営している本施設は事業所税が課税されておりませんので、本長期包括事業においても事業所税は課税されないという理解で宜しいでしょうか。	税金に関することについては、各所管庁等にて確認してください。
4	22	別紙4	3				普通火災保険	施設の普通火災保険は、通常施設所有者が付保するものと存じますが、通常施設所有者と事業者の両方で火災保険を付保しても、両方で満額保険が下りることはなく、事業者側のコスト増となりますので、事業者義務から火災保険の付保を外して頂けないでしょうか。	原案のとおりとします。 本市では火災にも対応する共済に加入する予定ですが、共済金の支払がなされた場合、共済会から帰責者に対し求償がなされる可能性があります。この影響を考慮し、共済とは別途事業者にて火災保険を付保することとしています。
5	22	別紙4	3				普通火災保険	火災保険の付保不要が難しい場合は、施設火災による損害が第三者賠償保険で補償される場合は、別途の普通火災保険の付保は不要としていただくよう、ご変更願います。	別紙4 3に記載する普通火災保険の内容が満たされる限りにおいて保険商品の名称は問いません。 原案のとおりとします。